
1. 学歴

1984年 3月 東京大学経済学部卒業
1989年 10月 ハーバード大学 Ph. D.取得

2. 職歴・研究歴

1984年 4月 大蔵省(現財務省)入省
1990年 7月 防府税務署長
その後、大蔵省主税局、銀行局課長補佐を歴任
1998年 7月 大阪大学大学院経済学研究科助教授
2005年 4月 一橋大学大学院 国際・公共政策大学院助教授(2007年4月より准教授)

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(b) 大学院

Economics of Public Sector, Economic Analysis of Tax System, Economic Analysis of Social Security, Public Policy in Asia

B. ゼミナール

国際・公共政策大学院アジア公共政策プログラム・セミナー

C. 講義およびゼミナールの指導方針

最新の欧米における研究等も踏まえた講義を行う。個別の講義の内容については、シラバスを参考のこと。

4. 主な研究テーマ

財政学及びマクロ経済学を広く研究している。最近の研究テーマとしては、資本課税、企業課税、財政改革・年金改革の政治経済学、最適所得税理論、公的扶助政策等の研究を進めている。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

『阪大経済学アラカルト』(共著), 大阪大学出版会, 2000年。
『生活保護の経済分析』(共著), 東京大学出版会, 2008年。

(b) 論文(査読つき論文には*)

"Fiscal Policy in Dynamic General Equilibrium Models," unpublished Ph. D. thesis, Harvard University, 1989.
「日本銀行法について」『ファイナンス』Vol.7, 1997年。

- 「特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律及びその関係法律の整備法の概要」『NBL』商事法務研究会 Vol.647/649, 1998年。
- 「サプライサイド減税再考」『国際税制研究』No. 2, 1999年。
- 「年金改革の論点」『国際税制研究』No. 4, 2000年。
- 「確定拠出型年金の経済学的意義」『証券アナリストジャーナル』, 2000年。
- 「消費税の目的税化について」『税研』Vol. 16, No. 2, 2000年。
- 「相続税・贈与税の理論」『フィナンシャル・レビュー』Vol. 65, 2002年。
- "Pension Reforms in Asian Countries," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.43, No 2, pp.55-56, 2002.
- "Japanese Pension Reform: Can We Avoid Intergenerational Exploitation?," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.43, No 2, pp.57-72, 2002.
- 「コーポレート・ファイナンスと税制」『フィナンシャル・レビュー』, 2003年。
- 「年金改革と税制」『国際税制研究』No. 11, 2003年。
- 「金融所得一体課税の論点と課題」『税務弘報』, 2004年2月号。
- 「金融所得課税一体化の論点」『租税研究』, 2004年9月号。
- 「税制改革の政治経済学」『日本の財政改革』(青木昌彦・鶴光太郎編著, 東洋経済新報社)所収, 2004年。
- 「金融所得一体課税と納税者番号制度」『税務弘報』, 2005年7月号。
- 「これからの資産課税の在り方」『病院』, 2006年11月号。
- 「業績連動型報酬と税制」『企業行動の新展開と税制』(証券税制研究会編, 日本証券経済研究所)所収, 2006年。
- 「相続税と経済格差」『経済格差の研究』(貝塚啓明・財務総研編, 中央経済社)所収, 2006年。
- 「我が国の金融税制のあり方について」, 全銀協金融調査会報告書, 2007年。
- 「労働時間と税制—Prescott 論文を巡って」『日本労働研究雑誌』6月号, 2008年。
- *「日本企業の配当政策と税制」『財政研究』第4巻(日本財政学会編, 有斐閣)所収, 2008年。
- 「金融サービスに対する消費課税のあり方について」『金融所得課税の基本問題』(証券税制研究会編, 日本証券経済研究所)所収, 2008年。
- 「公的金融の現代的役割に関する諸論点」, 金融調査研究会報告書『公的金融の現代的役割』, 2009年。
- 「オバマ政権の税制改革と日本への含意」『租税研究』, 2009年8月号。
- "Working Hours and Taxation: Does the Prescott Thesis Apply to Japan," *The Japanese Economy*, Vol.36, No.2, 2009.
- 「勤労所得税額控除の経済効果」『財政研究』第5巻(日本財政学会編, 有斐閣)所収, 2009年。
- 「税制」『バブル／デフレ期の日本経済と経済政策 5: 財政政策と社会保障』(井堀利宏編, 慶応義塾大学出版会)所収, 2009年。
- 「ニュー・ダイナミック・パブリック・ファイナンスと資本課税」『資産所得課税の新潮流』(証券税制研究会編, 日本証券経済研究所)所収, 2010年。
- 「税制改革の論点」『租税研究』, 2010年11月号。
- 「新しい最適所得税理論と日本の所得税制・最低賃金」『一橋経済学』第5巻, 2011年。
- 「税制改革の課題」『租税研究』, 2012年3月号。
- *「新しい最適所得税理論と日本の所得税制」『日本経済研究』第67号, 2012年7月。
- 「金融危機後の金融関連税制」『証券税制改革の論点』(証券税制研究会編, 日本証券経済研究所)所収, 2012年。

"New Optimal Income Tax Theory and Japan's Income Tax System," *The Japanese Economy*, Vol. 39. No.4, 2012

「経済活性化のための贈与税非課税制度の問題点」, 『税研』9月号, 2013年。

「安全資産としての国債」, 金融調査研究会報告書『わが国の財政問題と金融システムへの影響』2014年

「行動経済学と金融税制」, 『金融税制と租税体系』(証券税制研究会編, 日本証券経済研究所)所収 2014年。

「財政再建における増収措置と歳出削減の割合に関する Alesina らの議論は我が国に適用されるのか?」, 『フィナンシャル・レビュー』, 120号, 2014年。

「法人税改革の論点」, 『租税研究』9月号, 2014年。

「法人税改革のあり方」, 『租税研究』10月号, 2014年。

(c) 翻訳

リチャード・ブリーリー, スチュワート・マイヤーズ著『コーポレート・ファイナンス(第6版)』(藤井眞理子東大教授と共監訳), 日経BP社, 2002年。

リチャード・ブリーリー, スチュワート・マイヤーズ著『コーポレート・ファイナンス(第8版)』(藤井眞理子東大教授と共監訳), 日経BP社, 2007年。

リチャード・ブリーリー, スチュワート・マイヤーズ著『コーポレート・ファイナンス(第10版)』(藤井眞理子東大教授と共監訳), 日経BP社, 2014年。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

"Japanese Firms' Debt Policy and Tax Policy," (with Junichiro Takahata and Haruna Yada), International Institute of Public Finance Annual Congress (Uppsala, Sweden), 2010

「新しい最適所得税理論と日本の所得税制」, 日本経済学会秋季大会, 2010

「最低賃金と最適所得税理論: 日本の最低賃金政策への含意」, 日本財政学会, 2010

"Speculative Bubbles and Tax Policy," International Institute of Public Finance (University of Michigan, USA), 2011

「カタストロフィック・リスクと最適な財政政策」, 日本財政学会, 2011

"Speculative Bubbles and Tax Policy," 日本経済学会秋季大会, 2011

「カタストロフィック・リスクと最適な財政政策」, 日本経済学会春季大会, 2012

"Why are Magical Economic Policies Chosen? ", 日本経済学会秋季大会, 2012.10.7

「財政再建における増収措置と歳出削減の割合に関する Alesina らの議論は我が国に適用されるのか?」, 日本財政学会, 2012.10.27

"Why are Magical Economic Policies Chosen? " International Institute of Public Finance (Taormina, Sicily), 2013

『『社会保障・税一体改革』後の日本財政』シンポジウム・パネリスト, 日本財政学会, 2013

"Why are Magical Economic Policies Chosen? " Public Choice Society (Charleston, SC, USA), 2014

"Rare disasters and fiscal policy: Bohn meets Barro in Japan," Association of Public Economic Theory (Seattle, WA, USA), 2014

「法人税改革の論点」, 日本財政学会, 2014

(b) 国内研究プロジェクト

税と社会保障の一体改革—格差問題と国際化への対応(科研費基盤研究)2008 - 2010 年度

公共と市場のリスク・マネジメント:アジアの公共の在り方についての研究(科研費基盤研究)2012 - 2014 年度

非常時における適切な対応を可能とする社会システムの在り方(課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業)2013 -2015 年度

C. 受賞

第 51 回日経・経済図書文化賞(2008 年 11 月)

7. 学外活動

(b) 所属学会および学術活動

American Economic Association, International Institute of Public Finance

日本経済学会, 日本財政学会

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

金融庁金融税制調査会委員(2010 年 - 現在)

財務省税制問題研究会(2011 年 - 現在)

9. 一般的言論活動

「『慎重』見通しで財政再建を 消費増税後の課題(下)」『日本経済新聞』経済教室, 2013 年 10 月 11 日。

「世代会計の導入が不可欠」, 週刊エコノミスト, 2014 年 1 月 21 日号。

「投資減税後に法人税率引下げを」, 週刊東洋経済, 2014 年 2 月 1 日号。

「法人税率引き下げ今は効果なし」, 週刊エコノミスト, 2014 年 6 月 24 日号。

「消費増税延期と財政(中) : 党利党略優先, 再建遅れも」『日本経済新聞』経済教室, 2014 年 12 月 5 日。